



平成18年3月期 中間決算短信(連結) 平成17年10月13日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社** 上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 コード番号 7949 大阪証券取引所(市場第一部)

(URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文

決算取締役会開催日 平成17年10月13日 T E L (0761)21-3131

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	11,575	(3.2)	865	(16.5)	920	(11.8)
平成16年9月中間期	11,213	(4.6)	1,036	(1.6)	1,043	(0.1)
平成17年3月期	25,616	(5.2)	2,630	(6.9)	2,654	(7.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	215	(64.1)	20	38	20	20
平成16年9月中間期	599	(5.0)	56	65	56	05
平成17年3月期	1,543	(11.2)	138	91	137	46

(注) 持分法投資損益 平成17年9月中間期 8百万円 平成16年9月中間期 - 百万円
 平成17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 10,563,352株
 平成16年9月中間期 10,582,691株 平成17年3月期 10,582,546株

会計処理の方法の変更 **有**・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	27,187	22,674	83.4	2,164 15
平成16年9月中間期	26,718	22,179	83.0	2,095 90
平成17年3月期	28,087	22,972	81.8	2,163 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 10,477,136株

平成16年9月中間期 10,582,540株 平成17年3月期 10,582,336株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	1,451	748	475	5,956
平成16年9月中間期	2,482	581	185	6,836
平成17年3月期	2,744	1,777	360	5,728

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,627	2,821	1,314

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円 35銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

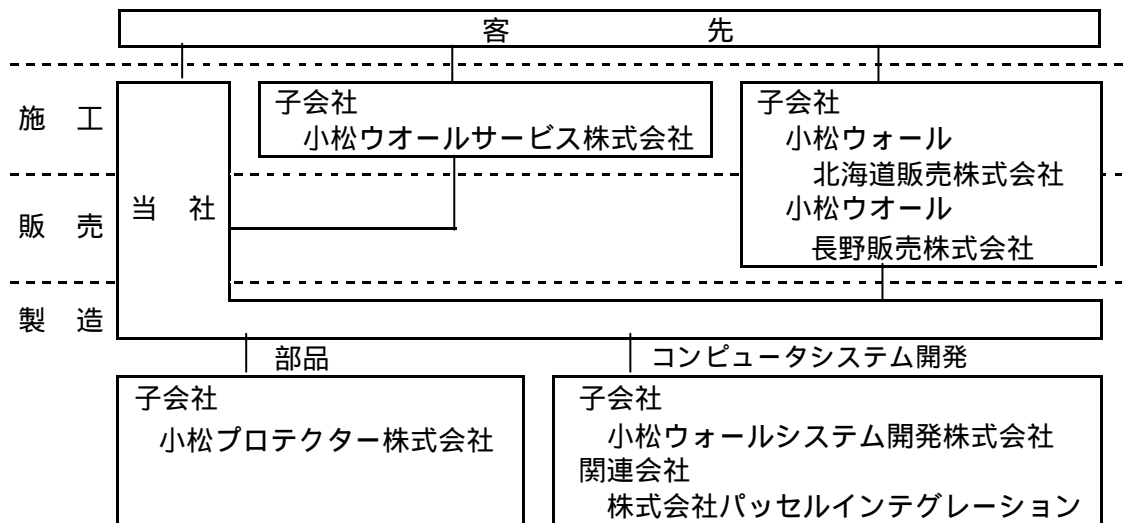
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	その他
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○
関連会社	株式会社パッセルインテグレーション			○

事業の系統図は次のとおりであります。



注：小松ウォール北海道販売株式会社は、平成17年5月16日開催の臨時株主総会において解散を決議し、清算手続中であります。なお、北海道における営業活動については、平成17年4月1日に開設した当社の札幌支店が担当しております。

株式会社パッセルインテグレーションについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成18年3月期は、6期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈しておりますが、4月19日の取締役会において株主優待制度の更なる充実を図ることを目的として、本年から9月末現在の1単元以上の株主様に対しても、当社オリジナルデザインQ.U.Oカードを贈呈することといたしました。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストックオプション制度を導入し、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行しております。

(3) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気に明るさが見え始め、踊り場を脱したといわれておりますが、公共投資の減少傾向が定着し、原材料の値上げ、受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北、北九州地区に営業拠点を順次新設しております。昨年4月の浜松営業所、青森営業所に続き、本年4月には北九州市、11月には川崎市において営業所を設置、営業開始の予定であります。また、販売子会社の自社拠点化として、小松ウォール北海道販売㈱を解散、同地において本年4月より札幌支店を開設し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築に努めております。

生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、本社第三工場に3号棟を増築、本年6月に竣工いたしました。これにより生産体制の増強と合理化を図り、前連結会計年度54億円のドア製品販売高を中期的には100億円程度までに引き上げる計画であります。

自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月に九州地区（福岡市）に施工子会社の小松ウォールサービス㈱を進出させ、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。これにより、当社中核となる地域においてはほぼ自社施工体制が完成いたしました。

今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

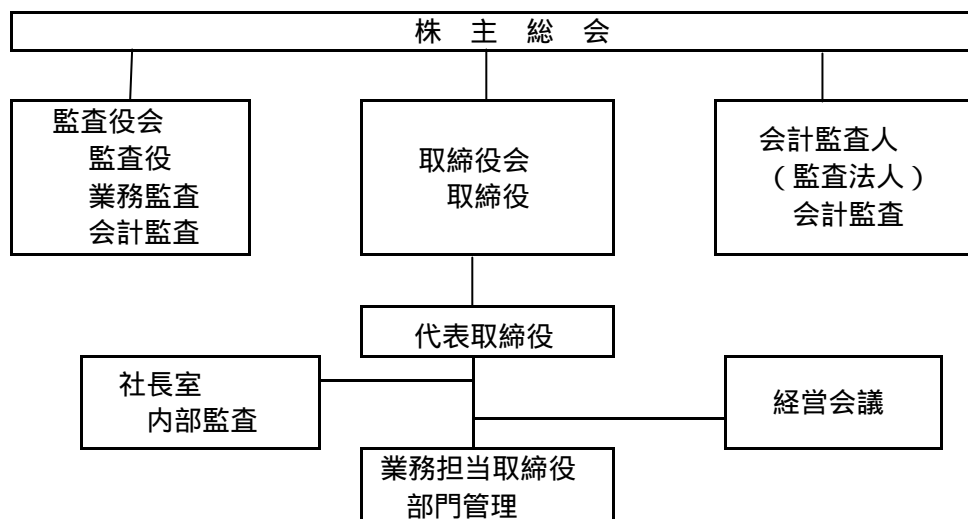
当社のコーポレート・ガバナンスの基本原則は、経営の効率性、透明性を高め、株主から見た企業価値を最大化することであると認識しております。そのための手段として情報開示を重要視しており、早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて、プロジェクターを用いた経営方針説明、工場見学等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページおよび事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役16名(うち社外0名)で経営しております。取締役会は、当中間期については7回開催し、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、常勤役員を含めた経営会議とブロック会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。リスク管理についても毎月定例の各種会議をはじめ、品質活動、環境活動についてはISO委員会が中心となり、未然防止の見地から、また事故発生時においても影響が最小限に止まるよう体制を構築しております。

また、当社の取締役は2名の代表取締役を除き、全員が部門長を兼務しており、創業以来の小分割独立採算制度の中で部門間のけん制が行われ、また部門利益確保という業務執行責任も負っております。

監査役は5名で、うち1名は常勤監査役となっております。社外監査役は3名で非常勤であります。

顧問弁護士は、本社においては米澤法律事務所、その他の地域については迅速な処理と地域性を考慮して、東日本対応で坂本総合法律事務所、西日本対応で亀田法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長室の2名が担当しており、営業拠点および子会社を中心に同一部門に2年に1回程度業務監査、会計監査を実施するとともに、社長特命による特別監査も必要時に行なっております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門の社長室と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、監査法人トーマツを監査人に選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木昌治氏と由水雅人氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補2名であります。内部監査部門である社長室、監査役および会計監査人である監査法人トーマツは、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である林他喜男氏の実兄が経営する林正勝税理士事務所に当社税務顧問を依頼しており、税務報酬として一般的な報酬事例を参考にして決定した金額（年間1百万円）を支払っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、迅速な情報開示を目指し、期末決算発表、中間決算発表ともに本年は前期より1日短縮し、上場企業の中では最速のグループに属しております。また、株主総会の開催日についても集中日をさけて、昨年と同じ6月24日（金）に開催しました。

また経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、本年6月の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、監査体制の充実に図るため監査役の人数を4名から5名に増員いたしました。さらに経営の新陳代謝を図り、経営の革新やスピードアップを図る目的で役員の定年制を内規において決めました。

(6)親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、企業収益の改善が続くなか、内閣府の9月月例経済報告では、8月の「景気の踊り場脱却」に続き「家計部門と企業部門がともに改善し、穏やかに回復している」と表現され、踊り場脱却後の民需主導で穏やかな回復が続いているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や鋼板等の原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業業績の改善や設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした工場・生産施設向けに間仕切需要の回復が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、近年顕著な伸びを示しているドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場を増築いたしました。建設規模としては、既存の第三工場隣接地 9,985 m²の土地を取得したうえで、建築面積 10,556 m²の工場棟を建設したもので、本年6月に竣工いたしました。

これらの結果、当中間連結期は公共工事減少により官公庁向けは減少しましたが、民間設備投資の回復により民間向けを中心に、工場・生産施設向け、病院・老人ホーム等の福祉・厚生施設向けが増加し、連結売上高は115億75百万円（前年同期比3.2%増）と、増収となりました。利益面については、大型物件の一部に低利物件が発生したことや鋼板をはじめとした原材料の高止まりの影響もあり、各種コスト削減に努めましたが、連結売上総利益率は1.4ポイント悪化、販売費及び一般管理費についても人員増による人件費等の経費増を吸収できず、連結営業利益は8億65百万円（前年同期比16.5%減）、連結経常利益は、9億20百万円（同11.8%減）となりました。連結中間純利益は減損会計を適用し、減損損失4億90百万円を特別損失に計上したこともあり、2億15百万円（同64.1%減）と減益となりました。また、受注残高は109億56百万円（同6.5%減）となりました。

品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、官公庁向けの庁舎等は公共事業の減少により影響を受けましたが、民間設備投資の回復による工場・生産施設向けの増加でカバーし、前年同期並みを維持しました。移動間仕切については、小型の移動間仕切は順調に増加しましたが、大型の移動壁については納入が多数あった前年の反動もあり減少、移動間仕切全体では13.3%減少しました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に高水準で納入されており、前年同期比12.6%増と大きく伸びました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、工場増築により増産体制も整い、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。トイレブースは工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向け等、全体的に伸びて4.5%増加、ロー間仕切も8.7%増加しました。

配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月13日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり16円50銭より1円増配の1株当たり17円50銭と決めさせていただきました。

通期の見通し

通期の国内経済につきましては、「景気は踊り場を脱却し、穏やかに回復を続けている」と言われながらも、原油価格の高騰をはじめ米国や中国の金融引き締め策の影響等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われまます。

間仕切業界におきましては、政府の構造改革や地方の財政再建からくる公共投資の縮小に加え、原材料の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、平成16年4月開設の青森営業所、浜松営業所に加え、本年4月には札幌支店、北九州営業所開設、11月には川崎市に営業拠点を設置する予定であります。これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比3.9%増の266億27百万円、連結経常利益は前期比5.9%増の28億21百万円と増収増益を見込んでおりますが、減損損失等特別損失に5億円を見込み、連結当期純利益は、前期比14.9%減の13億14百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は59億56百万円となり、前連結会計年度末より2億27百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は14億51百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4億26百万円、減価償却費2億17百万円、減損損失4億90百万円、売上債権の減少額16億6百万円、前受金の増加額2億19百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額43百万円、棚卸資産の増加額2億59百万円、仕入債務の減少額4億52百万円、未払金の減少額54百万円、役員賞与の支払額74百万円、法人税等の支払額6億49百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は7億48百万円となりました。これは主に、本社第三工場増築に伴う有形固定資産の取得による支出7億4百万円と無形固定資産の取得による支出30百万円等による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は4億75百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4億90百万円と配当金の支払額1億74百万円の支出による減少および自己株式の売却による収入1億89百万円の増加であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成17年9月期
自己資本比率(%)	84.2	83.7	82.8	81.8	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	43.9	73.5	71.9	76.1
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 事業等のリスク情報

経営成績の変動について

当社は、建物に使用される間仕切の製造・販売を行っております。当社製品を用途別に分類すると、平成17年3月期においては、売上高の約3割が官公庁向け、7割が民間向けとなっております。官公庁向けについては、公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、民間設備投資が減少する場合および公共投資が削減される場合、当社の業績は民間設備投資動向及び公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

比較中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	6,836		5,956		5,728	
2. 受取手形及び売掛金	6,186		6,233		7,833	
3. 棚卸資産	3,361		3,254		2,995	
4. その他	421		426		508	
貸倒引当金	76		49		83	
流動資産合計	16,730	62.6	15,821	58.2	16,981	60.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,136		5,087		4,115	
(2) 機械装置及び運搬具	2,007		2,653		2,018	
(3) 土地	3,138		2,915		3,202	
(4) その他	842		794		1,859	
減価償却累計額	4,632		4,823		4,711	
有形固定資産合計	5,492	20.6	6,626	24.4	6,483	23.1
2. 無形固定資産	340	1.3	319	1.2	346	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	564		680		611	
(2) 保険積立金	3,112		3,070		3,188	
(3) その他	614		872		689	
貸倒引当金	136		203		213	
投資その他の資産合計	4,154	15.5	4,420	16.2	4,276	15.2
固定資産合計	9,987	37.4	11,365	41.8	11,106	39.5
資産合計	26,718	100.0	27,187	100.0	28,087	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,326		1,205		1,657	
2.未払金	450		564		526	
3.未払法人税等	450		342		669	
4.前受金	1,080		1,049		829	
5.賞与引当金	630		647		740	
6.その他	134		131		174	
流動負債合計	4,073	15.3	3,939	14.5	4,598	16.4
固定負債						
1.退職給付引当金	460		568		511	
2.その他	4		5		5	
固定負債合計	465	1.7	573	2.1	516	1.8
負債合計	4,538	17.0	4,513	16.6	5,115	18.2
(資本の部)						
資本金	3,099	11.6	3,099	11.4	3,099	11.0
資本剰余金	3,031	11.4	3,037	11.2	3,031	10.8
利益剰余金	16,318	61.1	17,055	62.7	17,088	60.9
其他有価証券評価差額金	66	0.2	125	0.5	90	0.3
自己株式	337	1.3	644	2.4	337	1.2
資本合計	22,179	83.0	22,674	83.4	22,972	81.8
負債及び資本合計	26,718	100.0	27,187	100.0	28,087	100.0

比較中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,213	100.0	11,575	100.0	25,616	100.0
売 上 原 価	7,431	66.3	7,828	67.6	17,272	67.4
売 上 総 利 益	3,781	33.7	3,746	32.4	8,344	32.6
販売費及び一般管理費	2,745	24.5	2,881	24.9	5,713	22.3
営 業 利 益	1,036	9.2	865	7.5	2,630	10.3
営 業 外 収 益	13	0.1	68	0.6	35	0.1
1. 受取利息	0		0		1	
2. 受取配当金	3		3		6	
3. 受取保険金	0		56		13	
4. 受取家賃	2		1		3	
5. 受取手数料	2		2		5	
6. その他	4		3		5	
営 業 外 費 用	6	0.0	13	0.1	12	0.0
1. 持分法による投資損失	-		8		-	
2. 売上割引	6		4		11	
3. その他	-		-		0	
経 常 利 益	1,043	9.3	920	8.0	2,654	10.4
特 別 利 益	37	0.3	0	0.0	16	0.0
1. 投資有価証券売却益	16		0		16	
2. 貸倒引当金戻入益	21		-		-	
特 別 損 失	23	0.2	494	4.3	45	0.2
1. 固定資産除却損	3		4		11	
2. 固定資産売却損	-		0		15	
3. ゴルフ会員権評価損	20		-		18	
4. 減損損失	-		490		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,058	9.4	426	3.7	2,625	10.2
法人税、住民税及び事業税	442	4.0	343	3.0	1,183	4.6
法人税等調整額	15	0.1	132	1.1	101	0.4
中間(当期)純利益	599	5.3	215	1.8	1,543	6.0

比較中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,031		3,031		3,031
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	6	6	-	-
資本剰余金中間 期末(期末)残高		3,031		3,037		3,031
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		15,972		17,088		15,972
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	599	599	215	215	1,543	1,543
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	185		174		359	
2. 役 員 賞 与	68		74		68	
(うち監査役賞与)	(2)	253	(2)	248	(2)	427
利益剰余金中間 期末(期末)残高		16,318		17,055		17,088

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,058	426	2,625
減価償却費		177	217	366
貸倒引当金の増減額(減少)		42	43	40
受取利息及び受取配当金		4	4	7
ゴルフ会員権評価損		20	-	18
減損損失		-	490	-
売上債権の増減額(増加)		2,301	1,606	578
棚卸資産の増減額(増加)		515	259	148
仕入債務の増減額(減少)		256	452	74
未払金の増減額(減少)		43	54	27
前受金の増減額(減少)		461	219	211
退職給付引当金の増減額(減少)		51	56	102
役員賞与の支払額		68	74	68
その他(純額)		134	31	0
小 計		3,004	2,096	3,822
利息及び配当金の受取額		4	4	7
法人税等の支払額		526	649	1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,482	1,451	2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		572	704	1,710
有形固定資産の売却による収入		-	0	1
無形固定資産の取得による支出		41	30	109
投資有価証券の取得による支出		3	20	4
投資有価証券の売却による収入		37	2	47
その他(純額)		1	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		581	748	1,777
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		0	490	0
自己株式の売却による収入		-	189	-
配当金の支払額		185	174	359
財務活動によるキャッシュ・フロー		185	475	360
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,714	227	606
現金及び現金同等物の期首残高		5,121	5,728	5,121
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,836	5,956	5,728

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

なお、小松ウォール北海道販売株式会社は、平成17年5月16日開催の臨時株主総会において解散を決議しております。

2. 持分法の適用に関する事項

次に示す関連会社全社に対して持分法を適用しております。

株式会社パッセルインテグレーション

なお、同社については、新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社としております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失490百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 百万円	当中間連結会計期間 百万円	前連結会計年度 百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運搬費	311	324	677
給与・賞与手当	848	924	2,037
賞与引当金繰入額	330	339	403
退職給付費用	89	102	179
役員報酬	94	89	192
減価償却費	96	112	201
貸倒引当金繰入額	-	1	71

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	金額
大阪府堺市	倉庫	土地	438
愛媛県松山市	事務所	土地	52

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
現金及び預金勘定	6,836	5,956	5,728
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	6,836	5,956	5,728

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

期 別 種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	283	387	104	281	476	195	283	424	140
債 券	10	10	0	-	-	-	-	-	-
そ の 他	23	30	7	23	38	15	23	33	10
合 計	316	428	111	304	515	211	306	457	151

2. 時価のない主な有価証券の内訳

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
その他有価証券			
中期国債ファンド	10	-	-
非上場株式	156	147	147
投資事業有限責任組合出資金	-	6	6

(デリバティブ取引関係)

当企業集団において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	
	金額	前年同期比
	百万円	%
可動間仕切	3,928	99.9
固定間仕切	3,227	112.6
移動間仕切	1,353	86.7
トイレブース	1,831	104.5
口間仕切	603	108.7
その他	631	115.6
合計	11,575	103.2

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	4,401	113.5	2,338	116.9
固定間仕切	3,626	101.1	4,893	99.0
移動間仕切	1,540	84.4	1,620	62.4
トイレブース	2,330	114.2	1,853	111.1
口間仕切	591	111.7	126	129.1
その他	562	75.6	123	29.9
合計	13,053	103.6	10,956	93.5